

第 19 回 国立公園満喫プロジェクト有識者会議 議事要旨

1. 日 時：令和 7 年 10 月 15 日（水）10：00～12：00
2. 場 所：霞ヶ関ナレッジスクエア スタジオ（対面/オンライン併用）
3. 出席者：

【有識者】 （敬称略）	
東京都市大学 特別教授	涌井 史郎【座長】
株式会社石井兄弟社 社長	石井 至
旅館海月 女将、有限会社オズ 代表取締役	江崎 貴久
小西美術工藝社 社長	デービッド・アトキンソン
星野リゾート 代表	星野 佳路
【観光庁】	
観光地域振興部観光資源課長	矢吹 周平
【林野庁】	
国有林野部経営企画課国有林野総合利用推進室長	金谷 範導
【日本政府観光局】	
企画総室長	竹中 理登
【環境省】	
環境大臣	浅尾 慶一郎
自然環境局長	堀上 勝
大臣官房審議官	成田 浩司
自然環境局総務課長	近藤 貴幸
自然環境局国立公園課長	長田 啓
自然環境局自然環境整備課長	中原 敏正
自然環境局国立公園利用推進室長	立田 理一郎
自然環境局国立公園課インバウンド推進室長	澤田 大介
自然環境局国立公園課課長補佐	速水 香奈
自然環境局国立公園利用推進室 室長補佐	中原 一成
自然環境局国立公園課インバウンド推進室 室長補佐	知識 寛之
自然環境局国立公園課インバウンド推進室 室長補佐	古川 遥香

4. 議事概要

1) 開会挨拶

- 開会挨拶（浅尾大臣）
- 座長挨拶（涌井座長）

2) 議事

- （1）次期取組方針の検討の進め方について
- （2）国立公園における滞在体験の魅力向上事業について（報告）
- （3）国立公園における利用促進の取組について（報告）

○事務局から資料 1、2、3 に基づき、説明

【石井委員】

- ・ 資料2の十和田湖地域における先端モデル事業の取組は非常に素晴らしい。一方で、環境省が作成するマスタープランは自然アクティビティに偏り過ぎている印象がある。自然だけでなく人々の暮らし・文化も国立公園で満喫できるものであり、自然以外のことも旅行目的となっている方々のニーズも念頭に、国立公園外を含め、実際の観光動線を意識して取組を進めていくべき。
- ・ 国立公園内には太陽光パネルを設置しない一方で、道路を隔てると多数設置されているとよく言われる。このように、国立公園が果たせる役割があるのではないか。
- ・ 全国的にクマによる被害が問題となっているが、豊かな森を有する国立公園の存在により、クマが人里に降りにくくなるという観点を示すことで、地域住民の国立公園に対する理解と関心の向上につながるのではないか。
- ・ 資料3について。JNTO（日本政府観光局）の調査によると、情報収集の手段としてYouTubeを利用する層が増加している。「国立公園ものがたり」に関する動画を環境省公式YouTubeチャンネルでも掲載してはどうか。
- ・ 世界的傾向として、Z世代はSDGs（持続可能な開発目標）への関心が高い。国立公園とSDGsを関連付けて発信することで、若年層の利用促進につながる可能性がある。

【江崎委員】

- ・ 国立公園満喫プロジェクト開始から10年が経過し、今までは平均的に取組を進めてきたが、今後は各国立公園の特徴を踏まえた戦略的な高付加価値化の推進が重要になると思われる。各公園に異なる特徴があることが様々な公園を訪れる理由になるため、特徴を踏まえた取組について、具体的な施策の中にどう反映していくかという点は重要。一つの例として、各国立公園の特徴が利用者に届いているか市場に及ぼす効果を評価できる仕組みが必要。現行のアンケート調査は全国的な平均値を把握するものであり、今後10年間は公園ごとの特性を反映した評価手法の構築が必要ではないか。
- ・ プロジェクトの進展に伴い、国立公園内での宿泊施設開業を希望する民間事業者が増加している。特に普通地域では土地が比較的容易に売買されるため、無秩序な開発を防ぐ観点からも、公園全体の景観を踏まえた戦略の検討が環境省の役割として求められるのではないかとと思う。
- ・ 高付加価値化により地域へ落ちる資金が域内で循環することが重要であるため、よりきめ細やかな対応が必要と史料する。

【事務局】

- ・ 国立公園や特定の拠点に限定せず、地域全体を視野に入れた検討を進めたい。
- ・ 各国立公園の特徴を地域とともに発見・理解し、それを活かした戦略を策定することが重要と理解した。現場の関係者との密接なコミュニケーションを通じて取組を推進し、先端モデル事業で得られたノウハウを全国へ展開していきたい。
- ・ 各国立公園の特徴を把握するためのアンケート調査の実施については今後検討する。
- ・ 「国立公園ものがたり」動画については、公式YouTubeチャンネルで発信しているが、動画の質の高さを考えると再生回数は伸び悩んでいると認識。海外向け発信はJNTOと連携しており、今後さらなる改善を図っていきたい。

【星野委員】

- ・ 滞在体験の魅力向上事業において新規宿泊施設を誘致する際は、過去に廃屋化した宿泊施設の事例を踏まえ契約内容を検討すべきである。過去には、採算悪化により設備更新が進まず、顧客満足度の低下を経て、最終的に事業者が廃業するケースがあったが、その際に施設の撤去や再生へのステップを敏速にとれず、長い期間廃屋化されたまま残り、観光地のブランドイメージが毀損するという悪循環が生じた。こうした課題の再発を防ぐための契約設計が求められる。
- ・ これまでも国立公園満喫プロジェクトの水平展開、垂直展開に対しては、慎重な意見を呈してきた。集客を増やし、活用と保全の両立を果たしていくという成功モデルを作るには、必要になる時間と資源を分散するべきではない。展開前に費用・取組内容・成果等の成功パターンを明文化する必要がある、その上で水平展開するべきではないか。

【事務局】

- ・ 過去 10 年間で廃屋撤去の取組を進め、撤去に向けたスキームも整理してきた。一方で、廃屋の発生を未然に防ぐための対策については今後の検討課題である。事業認可時に事業者の経営状況を確認する等の対応を行っているが、さらなる対策を検討することを方針に反映していく。
- ・ 予算や人材に限られる中、国立公園に「フルスペック」で取組を水平展開することは難しい。各国立公園の特徴に応じたメリハリをつけた対応を進めていきたい。この点については取組方針にも明示する。

【星野委員】

- ・ 事業者との契約には、廃業時の速やかな撤収を促すための仕組みを盛り込むべきである。
- ・ 環境省が想定する「フルスペック」なモデルが必ずしも成功パターンではない可能性がある。成功モデルと見なせない場合、水平展開は行うべきでないのではないか。一部スペックの水平展開で何を目指していくのかも疑問に思う。

【涌井座長】

- ・ 過去の水平展開や垂直展開は一定の成果を上げてきたが、滞在体験の魅力向上事業の目的である宿泊日数の延長等による地域経済の活性化に向けては、地域間のネットワーク形成に関する議論が不足している。ネットワークとは単なる観光施設やアクティビティの連携に留まらず、面的な戦略設計を含むものである。MaaS の観点からも、多様な移動手段やルート選択のあり方を検討することが重要である。
- ・ 各地域で設置されている協議会が、国立公園を核とした協働の機運を醸成できているか懸念がある。現状について確認したい。

【事務局】

- ・ 座長からの指摘事項については、次回会議までに確認する。

【石井委員】

- ・ 「国立公園ものがたり」動画の再生回数を向上させるためには面白いことが重要であり、行政視点のプロダクトアウト型ではなく、利用者目線のマーケットイン型で、自然資源以外にも興味を持つ層を意識した動画制作を行うべきである。

【アトキンソン委員】

- ・ 「国立公園ものがたり」動画は観光プロモーションではなくドキュメンタリーになっており、観光客に訴求する構成になっていない。伝えたいメッセージを明確化し、視聴者が観光を疑似体験できる映像づくりを行うことが有効である。業務委託の際には、目的を仕様書に明記したり、しっかりと指導したりすることが重要である。

【事務局】

- ・ 現行の動画は真面目すぎる作りになっている部分があると思われるため、より多くの視聴者に届く内容とするための工夫を検討したい。国立公園満喫プロジェクトは地域へのインナーブランディングも目的の一つであり、「国立公園ものがたり」はその地域の国立公園の価値を地域に理解してもらうためのものであるが、動画は視聴されなければ意味がないため、今後は観光客向けと地域向けの発信を明確に分ける方向で検討する。

【アトキンソン委員】

- ・ 目的と対象を明確にすることが重要である。地域向けの動画であれば地域発信に限定すべきであり、全国展開する必要はない。誰にどのようなメッセージを届けたいのか明確にすべきである。

【星野委員】

- ・ 再生回数を重視して面白さばかりを追求するとかえって国立公園のブランドを毀損する恐れがある。星野リゾートでは、ブランド価値を損なわずに再生回数を伸ばす工夫を行っており、機会があれば共有したい。

【事務局】

- ・ ぜひ知見を共有いただき、今後の検討に活かしていきたい。

（４）国立公園満喫プロジェクトの 2026 年以降の取組方針（素案）について

○事務局から資料 4-1、4-2、4-3 に基づき、説明

【江崎委員】

- ・ 前年度の Web アンケート分析で最も課題とされた二次交通に関する基本方針が見受けられない。
- ・ インタープリテーション計画以前に「自然体験活動促進計画」の積極的活用が必要ではないか。自然保護のためのゾーニングは存在するが、体験・観光活用の視点でのゾーニングが不足している。利用のゾーニングを導入し、交通・宿泊施設と連携した計画的整備を進めるべきではないか。
- ・ 体験型アクティビティの面的な展開を進める際、無秩序な拡大は利便性低下や維持管理コスト増大を招く恐れがあるため、計画的な空間設計が不可欠である。

【石井委員】

- ・ 具体的なアクション①「先端モデル事業の実施・全国への展開」にあたっては、実施について内容をはっきりさせた方が良いと思う。
- ・ 具体的なアクション①「感動体験の創出」については、自然体験に限定せず、文化・食・歴史などを含めた日本の国立公園の総合的な魅力として表現を工夫すべきである。
- ・ 「基本的な方針」「具体的なアクション」「目標・指標」の整合性が十分に取れていない印象がある。

【涌井座長】

- ・ 先端モデル事業に関係して、十和田湖エリアにおける大雨被害の復旧状況について確認したい。

【事務局】

- ・ 線状降水帯の影響により遊歩道の冠水や土砂崩れなどの大きな被害が発生し、青森県を中心に復旧対応にあたった。現在は車両通行や遊歩道の利用も概ね可能となったが、観光面では依然としてダメージが残っており、今後の回復に向けた検討が進められていると聞いている。

【星野委員】

- ・ 成功モデルの構築には試行錯誤やそのノウハウが不可欠であり、その過程で得られた知見こそが展開すべき価値である。
- ・ 二次交通整備は重要だが、運転手不足や採算性の課題から、単なる予算投入では持続的運行は難しい。自動運転技術などを先進的な取組として導入を検討してはどうか。
- ・ 観光産業の課題は集客よりも担い手不足にある。持続可能な観光の実現には雇用・生活環境の改善が不可欠であり、従業員の年収・生活満足度などをアウトカム指標として設定する必要があると感じる。

【アトキンソン委員】

- ・ 観光庁の DMO 指標には従業員の年収推移が含まれており、担い手の生活満足度を把握する上で有効である。観光施策の目的は地域経済への利益還元であり、事業者のみが利益を得る構造は是正すべき。その観点からも、従業員の年収推移をアウトカム指標に加えてもよいと思う。

【涌井座長】

- ・ 廃屋撤去の経験を踏まえ、新規施設の受け入れに際しては撤収時を含む法的枠組みの整備

が重要である。

- ・ 二次交通は地域にとって重要な課題。先ほどからも議論に出ているとおり、ネットワークをきちんと整理して考えていくことが重要という認識を持ってほしい。国立公園における最大のアクティビティは「歩いて楽しむ（ウォーカブル）」観光である。パーソナルモビリティなども考えながら、二次交通のネットワークをどう作っていくのかについて検討してほしい。
- ・ 観光の担い手であるエッセンシャルワーカーを確保しながらクオリティを上げていくことが重要であり、「楽しく住み働き、収入が伴う」環境整備を進める観点から、多くの人たちを雇用できるような体制のアウトカム指標を設けることが必要。

【事務局】

- ・ 総論として、点だけでなく空間的な広がりをもって施策を検討することが重要と理解した。
- ・ 二次交通は観光庁でも重要課題として位置づけられており、地域の中でいかに連携できるかという観点で検討を進めたい。
- ・ 文化・食等の地域資源との連携については現在の取組方針でも記載しているが、面的視点で推進することについて、検討していきたい。
- ・ 従業員の年収や地域内経済循環といったアウトカム指標については、観光庁調査等の既存データの活用することについて検討したい。
- ・ 廃屋撤退に関する制度的枠組みの整備を引き続き進める。

3) その他

○閉会挨拶

【堀上自然環境局長】

- ・ 国立公園満喫プロジェクトは10年目を迎え、廃屋撤去などの課題に取り組みながら新たな宿泊拠点の整備に着手している。2030年を見据えると、二次交通やプロモーションなど多くの課題が残されている。今後の社会変化を見据えつつ、国立公園の魅力向上に向けた取組を着実に推進していく。次回会議までに次期取組方針案を取りまとめる。

以上